



1村1自然エネルギー プロジェクト

平成25年2月15日



団体名 株式会社サンジュニア

職氏名 代表取締役 西原秀次 印

株式会社サンジュニア は、信州の自然エネルギー資源を活かした「1村1自然エネルギープロジェクト」を以下のとおり推進しています。

区 分	摘 要
取組の名称	太陽熱利用システムモニター事業
取組の主体	株式会社サンジュニア
取組の構成団体名 (複数の者で構成する場合)	株式会社サンジュニア (連携する団体：太陽エネルギー推進協議会、須坂市環境部生活環境課、須坂市地球温暖化防止推進協議会、自然エネルギー信州ネット)
普及する自然エネルギーの種別等	太陽熱
取組の目的	初期投資ゼロによる太陽熱利用システムの設置及び太陽熱見える化システムの構築
地域関係者との協働の内容	株式会社サンジュニアと須坂市においては、自然エネルギー導入に関する検討などを行う協議会を設立されており、共同事業等についての協議・検討を行っている。須坂市地球温暖化防止推進協議会は環境活動に積極的であり、環境に関連する会合や行事に開催・参加している。その他の市町村とも連携をするため、官民協働の全県組織「自然エネルギー信州ネット」の各地域協議会に事業に対する説明等を実施し、太陽熱利用システム普及拡大に繋がる活動を実施していく。
プロジェクトの部門	①地域づくり、②ソーシャルビジネス、③開発研究、④その他
取組(事業)の段階	①構想段階 ②実施段階 ③発展段階
取組の概要	自然エネルギー設備の普及拡大が急務となっている昨今において、固定価格買取制度が適用となる太陽光発電や小水力発電などが注目されている。住宅用においても、国や市町村からの補助制度や余剰買取制度の効果もあり、太陽光発電システムが

注目されているケースが多い。それに対して、太陽熱利用システムは補助金や余剰買取制度など制度的な援助が無いのと同時に、市場から見ても最新の設備というイメージが無い為に普及拡大する事が難しい現状がある。

しかし、太陽熱利用システムは太陽光発電システムと比較しても変換効率が高く、コスト面で見ても安価で設置することが可能で償却年数も早い。住宅にとって給湯や暖房などを電気に変換するより、熱そのものを利用する事が省エネの観点から見ても二酸化炭素排出量の削減に繋がる。

長野県は日射量が全国的に見ても高く太陽熱を利用するには適地であるが、太陽熱利用システムの設置を検討する方がいても、何を基準に検討すればよいか不明であった。そこで、太陽熱利用システムのデータが見えるシステムがあれば、どの地域でどのくらいの効果が出ているかが解るようになる事が可能となる。そして、長野県全域の正確なデータを公表することができ、普及拡大に繋がるツールの1つとなる。

上記内容により、太陽熱利用システムモニター事業と太陽熱見える化システムの構築を実施し、太陽熱利用システムの普及拡大を図る。

事務局担当者の 連絡先	担当者所属	総務部	氏名	中村嘉寿良
	TEL	026-215-2600	email	K_nakamura@sunjunior.co.jp
備 考				

注) 変更登録申請を行う場合は、変更箇所の下線を引いてください。



区 分	内 容
取組の内容	<p>各市町村と連携して事業を実施する。まず須坂市と連携して市内にてモニター募集を行い、条件に同意をしていただいた方のみ、モニター価格という事で太陽熱利用システムを設置させていただく。</p> <p>○モニター条件</p> <p>1.今回は住宅用の初期投資ゼロ円設置を実施する。方法として、クレジットやリースなどの金融商品を当社にて準備し利用し、設置者の初期投資の軽減を図る。更に、金利や手数料などの諸費用をサンジュニアにて負担する。</p> <p>2.太陽熱利用システムに装備している積算熱量計の熱量の数値を月に1度報告していただく。月に1度報告する理由として、季節による変動もあるので正確なデータを収集するためである。報告方法はインターネット、電話、FAX、メール、ハガキなどを利用する。家族構成についても可能な範囲で聞き取り調査を行う。熱量は生成したお湯を使用してもらわなければ意味がなく、家族構成によって熱量が大きく変動する。これについても正確なデータを収集するための条件となる。</p> <p>3.グリーン熱証書の証書化の実施を行う。証書化するには期間を要するが、30件程度を目安として、設備認定及び熱量認定を実施していく。これについては、二酸化炭素削減量を設置者が表現できなくなるため、該当する方には了承を得るようにする。報告された熱量の数値を、太陽熱見える化システムに反映させて、当社及び自然エネルギー信州ネットのホームページに掲載する。本来熱の単位はMJであるが、わかりやすくするよう配慮する。太陽熱利用のシミュレーションも構築し連動できるようにする。</p> <p>データが公表される事により各地域の効果を確認、実感をする事が出来るので、長野県民が太陽熱利用システム導入の参考になるのと同時に普及促進にも繋がっていく。まずは須坂市内の成果を確認し、その後長野県全域に広げていく。</p>
取組を行うコミュニティの区域	須坂市。最終的には長野県全域。
構成員の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社サンジュニア（太陽エネルギー推進協議会）：事業の事務、運営、総括及びシステム製作 ・須坂市環境部生活環境課：行政施策の実施、普及啓発 ・須坂市地球温暖化防止推進協議会：須坂市における普及啓発

	<p>説明会(事例発表)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギー信州ネット：本体及び連携協議会における当該事業の普及啓発説明会(事例発表)の実施
現に活動しているかの有無	有(創業32年)
活動の成果等の帰属	須坂市。最終的には長野県全域。
普及推進体制	太陽エネルギー推進協議会、須坂市地球温暖化防止推進協議会などと協働で事業を実施していく。
取組の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用の太陽熱利用システムの初期投資ゼロ円設置は前例がない。金融商品を使用することによる事業だが、新しいビジネスモデルの第一歩になる可能性が高い。 ・太陽熱利用システムの熱量を計測する積算熱量計は、須坂市内の企業で開発済となっている。その積算熱量計を利用してデータ収集し、太陽熱見える化システムとして公表が出来るのは、須坂市内の企業の開発成果であり、須坂市から発信することが出来る事業である。これが長野県にしか出来ない事業へも発展していく。モニター事業なので、設置者の費用も軽減することが可能となるため導入促進にも繋がる。須坂市を起点として太陽熱利用システムモニター事業を実施するが、その他の市町村にもご協力をいただき事業展開を図っていく。よって長野県全域に普及する可能性は高い。 ・グリーン熱の証書化するには、検定済の計量器が必要である。その計量器を内蔵しているからこそ熱量の証書化が可能となる。これについても住宅用の太陽熱利用システムに関しては前例がない。
継続性及び発展性	太陽光発電・小水力発電等の普及モデルは、固定価格買取制度をきっかけに次々と構築されつつある。しかし、熱エネルギーを普及させるための事業モデルは現時点ではまだまだである。当該事業を実施し事業モデルを構築することにより、太陽熱利用システムの普及拡大に繋がるとともに、その他の熱エネルギー(地中熱等)の普及拡大の起因となる事業モデルを構築することにより、信州自然エネルギー元年である長野県に相応しい事業に発展していく可能性が高い。
関係法令の手続き状況	無し
団体設立年月日	昭和56年9月1日
ホームページ	http://www.sunjunior.co.jp
備考	

添付書類 ①組織の規約（市町村の場合は不要）、②プロジェクトの概要書（別紙）、③構成員名簿、④取組の内容の分かる資料（写真等）

注）変更登録申請を行う場合は、変更箇所の下線を引いてください。

